

の間においてすら、新しい年金受給者に対して評価に耐え得る経済的な給付を含む年金額は、収入に対する年金の比率が、恐らく65%以上となるであろう。管理を強化し、かつ年金をその機能とよりうまく合致させるために、政府は経済的な根拠により、年金年齢後にも雇用を継続する年金受給者に対する長期勤続年金の廃止と、最高給付額引下げを、正当なものと判断した。これらの改正は便宜上の理由もあるが、しかし、基本原則からの意味も含まれている。年金は、その性格からして、収入の代替であり、また、年金の仕組のなかで申請に対する技術的な資格取得は、もはや収入の源泉ではないし、しかも、それ故に報酬を支払われた活動は、中断されてしまったということである。

利用可能な財源のますますより広く、しかも、より合理的な分配は、強制的な一般的社会保険に対して、大幅な経済性を実現するであろう。政府補助の3,000億リラと、1968年8月1日から支払われる賃金1.65%の追加的拠出は、約8,870億リラの追加所得となり、それらの所得は、新年金制度の支給率から生

ずる超過支出をカバーすることを可能とするべきである。1970年末では、この超過支出は、約7,280億リラになるものと思われ、その内訳は、被用者に対する4,590億リラと自営業者に対する930億リラで、これらの合計は5,520億リラとなる(これらの数字は、支給率に対する10%の引上げだけに関連させ、算出し

たものである)。この支出合計に対して、新稼得関連方式から生ずる当然な増加分が加えられるべきで、それは3年間に1,760億リラとなる。

A Bridge for Pensions, "Un ponte per le pensioni", *EXIPER*, No. 2, 1968, pp. 9-19; No. 126, '68.

農業労働者の社会保障

Trubko Tanev (ブルガリア)



本稿には、ブルガリアの農業労働者と集団農場構成員に対する社会保障が示されている。

農業労働者は、社会保障に関する法律の一般的な規定でカバーされており、工業、商業などで就労する他の全労働者と同一の給付を受給する。集団農場の構成員は特殊な法律で

カバーされ、その法律により、老齢・廃疾・遺族給付に対する受給資格を取得する。特殊な法律によるその制度は、集団農場の構成員、すなわち、集団農場に所属する16歳以上の市民をカバー、集団農場で労働に従事する14歳から16歳までの若年労働者は、労働能力を喪失した場合においてのみ、制度でカバーされる。老齢年金は、農業における25年以上

の雇用および自営による就労を条件として、男子60歳、女子55歳から受給が認められる。廃疾年金は、一般的な廃疾もしくは雇用傷害の場合に支給される。一般的廃疾の場合には、25歳未満の者ならば3年間、その他の者では5年間の資格取得期間を経て、年金の受給資格が認められ、雇用傷害の場合には、これらの資格取得期間が免除される。また、20歳未満の若年労働者には、なんらの資格取得期間も要求されない。集団農場の構成員は、短期的な不慮の事故について、一般的な疾病保険でカバーされている。疾病の場合に支給される給付は、次のとおりである。すなわち、現金給付の支給率は、3カ月間の資格取得期間以後に収入の60%、5カ年で70%、10年で80%、15年以上で90%となる。もし、疾病が15日以上も継続する場合には、収入の90%を最高として、支給率は引き上げられる。雇用傷害の場合には、支給率は常に90%である。集団農場の構成員で、療後の処置のためにサナトリウムに送られる者は、3日間の旅行中と、保養地に滞在中の全期間に対して当人の収入を支給される。

集団農場の女子構成員は、120日間の出産休暇を認められており、そのうちの45日は、分娩予定日以前に当てられなければならない。出産時の現金給付は収入の100%相当額である。稼ぎ手を失った場合には、寡婦と遺児は最高80レフまでの社会福祉給付を受給し、稼ぎ手の死亡が雇用傷害による場合には、その支給額が120レフとなる。葬儀に要する経費も、給付として支給される。

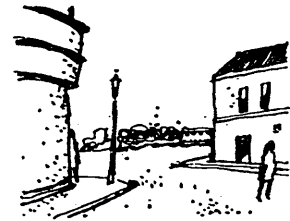
集団農場の農民には、ある他の権利も認められている。それらの権利は、法律によるものではなくて、特権として認められており、

農業に従事する労働者の諸条件を改善するのに、重要な役割を果たしている。農業協同組合は特殊な基金を設けており、それらの基金から補足的な社会福祉給付が支給されている。これらの基金は保育所、児童クラブのような校外の施設、および食品販売所もしくは図書館のようなその他の目的のために用いられている。

Social Security for Workers in Agriculture, "Socialnoe obezpetchenie truzhenikov selskov khozaystva", in *Bulgarskie Profsoyuzi*, No. 3, 1967, pp. 7; No. 91, '68.

公的保健サービスの経済的側面

V. I. Basov (ソ連)



本稿には、ソ連における健康保護と公的保健サービスの有効性が論述されている。

科学として考察される保健サービスの経済は、労働力の再生産と保護を研究課題として